

円安の影響と広がり

市場は円売り材料の入れ食い状態だ。円売りの材料らしきものを放り込めば直ぐに飛びついてくる。まだ満腹ではないようだ。

選挙前に自民党総裁が、日銀総裁の早期の辞任を望む発言が報道されたことがあったが、その通りになった。自民党圧勝の民意の中で日銀総裁も量的緩和政策やインフレターゲットの効果についての見解を変えざるを得ない状況になったが、有能なセントラルバンカーとしての矜持を示してほしかった。

こうした状況は通貨安競争と為替レートの政治問題化を一段と促進させる。

フランスの大統領は欧州議会でユーロの管理相場化を提案した。と言っても具体的に管理変動相場にするとか目標相場圏にするとかのプランがあるわけではないようだ。ユーロの対ドル相場が上昇していることで、フランスなどのユーロ圏諸国の競争力が損なわれることの懸念が背景にある。

フランスは伝統的に固定的な為替相場を支持する傾向があるが、早速ドイツが管理相場化への反対を表明した。ユーロ圏諸国にとって大事なものは競争力の改善であり、通貨安への誘導ではないとの主張だ。

ドイツは最近の日本の政策を通貨安競争に導くものとして批判したが、欧州ではこうした考え方が強い。これまでは米国が日本の為替政策を批判するのが常だったが、その米国は静かだ。財務長官が代わったばかりと言うこともあるし、ドルは円以外の通貨ではそれほど高くなっていないからだ。

新興国の通貨もばらつきがある。FRBのQE2のときのように多くの通貨が対ドルで上昇して最高値を更新したときとは違う。

しかし通貨安を望む声は広がっている。オーストラリア中銀は通貨安を望むことを表明しているし、チリも同様だ。アジア諸国は介入や資本流入規制の可能性をちらつかせている。

アジア通貨危機は、79.75の円の史上最高値から100円を超える円安に戻る過程でアジア諸国の輸出競争力が損なわれたことが背景にあった。

今回の円安もその影響が世界に広がるのは避けられない。そして通貨当局者や政治家の為替レートに関する発言も多くなる。